

【声明】政府は岩国・沖縄など住民の意思を尊重せよ  
06年3月15日  
市民の意見30の会・東京

三月一二日に、岩国市の条例にもとづく住民投票の結果が出た。沖縄の基地問題でも、住民の意思は明確に表明されている。政府は、こうした住民の意思を尊重し、在日米軍再編への無条件の協力姿勢を即刻変更すべきである。

政府閣僚の中には、「防衛」問題などは国の専管事項であり、地方自治体や住民の意思に左右されるものではないという意見をのべるものもある。まったく逆である。外交・防衛・国家予算など、国レベルの政策であろうが、それらが生活の場にある民衆の間で、あるいは各地方自治体の場で、十分に議論された上、集約されて国策として定められてゆく、それが民主主義の根幹ではないか。

自民党の改憲案では、地方自治について「国及び地方自治体は、地方自治の本旨に基づき、適切な役割分担を踏まえて、相互に協力しなければならない。」「地方自治は、住民の参画を基本とし、住民に身近な行政を自主的、自立的かつ総合的に実施することを旨として行う。」(92条)とある。この「適切な役割分担」とは、防衛問題などの議論は地方の役割ではなく、

また、「住民に身近な行政」のなかには含まれないものだ、という判断

が明白にあつて、今回の住民投票のような行為を認めなくせよという意図が含まれている。港を抱える自治体が、港湾条例にもとづいて非核を明示しない艦船の入港を認めないなどの決定も、これによって無効とされることにもなる。地方自治体の行為へのこの種の制約強化に、われわれは厳しく警戒してゆく必要がある。

基地を抱える自治体は、現在の在日米軍再編にともなう基地強化に強い反対の意思を表明している。しかし、地位協定への見直しの主張はあつても、その根幹にある日米安保条約についてまで触れている自治体はない。まず自分の自治体にある基地の強化に反対するにしても、ほかに行けばそれでいい、ということではないはずだ。冷戦体制下に出来た日米安保体制自体の見直し、軍事体制を規定した条約を、日米平和友好条約に変えさせてゆく、という問題にまで踏み込んだ検討、論議が必要であろう。

マスコミは、「日米同盟の必要性は、国民も認めている」(『朝日』社説)と安保体制を前提とし、住民が十分納得できるような事前の説明が不足していたことが問

題だったとしている。これでは、政府の立場と同一だ。政府は、住民の理解を求める努力を続けるが、日米間の取り決めを変更することはないとしているからだ。われわれは、各自治体も、マスコミも、日米安保問題をタブー視することなく、その根本的再検討を大胆に開始するよう要望する。

### 3・18 WPNのイラク反戦行動

市民の意見30の会・東京と市民意見広告運動とは、3月18日、ワールド・ピース・ナウがよびかけたイラク反戦の東京行動(2000名参加)に参加しました。両グループからの参加者は23名でした。隊列の先頭には、両グループの黄色とブルーののぼりが掲げられ、日比谷野外音

楽堂から、銀座通り、数寄屋橋、東京駅へと、自衛隊即時撤兵などをよびかけながら、元気に歩きました。(写真撮影・諸橋泰樹)

